

# MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

## 第73期中間事業報告書

平成11年4月1日～平成11年9月30日



**MGC**

三菱ガス化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第73期上半期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、設備投資の低迷に加え、雇用情勢の悪化などにより個人消費が低迷し、景気の回復を実感するには至りませんでした。

化学工業におきましては、円高や原油価格の高騰など事業環境が大きく変化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は「特色ある優良化学会社」であることを指向し、その実現のため①特色ある強い事業の更なる競争力強化 ②不採算事業の早期黒字化と将来性無き事業からの撤退 ③新規事業の実効ある展開の促進 ④最も効率的な人員体制の早期構築 ⑤グローバルな視点での対応 という五つの基本方針を掲げ、経営体質の強化・事業構造の改善をすべく、合理化・省力化を進め収益の改善に懸命に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は対前年同期比62億2千万円減の1,017億円となり、経常利益は同じく6千万円減の10億6千万円、中間利益は8千万円増の8億円にとどまりました。

株主の皆様への中間配当金は、諸般の事情を総合的に勘案して、前中間期と同額の1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後の経済情勢は、政府の各種政策効果やアジア諸国の景気回復への期待もありますが、円高の進行や消費低迷など早期の景気回復は依然として難しい状況にあります。

当社は更なる合理化・省力化を進めるとともに積極的に営業活動を推進し、企業体質の強化と収益の改善に努めてまいり所存です。また、21世紀へ向けた「新・中期経営計画」を現在策定中であり、企業価値の最大化を目指し努力してまいります。

株主の皆様には、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成11年12月  
取締役社長

大平 晃

## 西暦2000年問題への対応状況

### 取り組み方針及び取り組み体制

当社は、西暦2000年問題を今後事業活動を継続するうえで、重要かつ緊急の経営課題と位置付け、全社的な視点から対応、推進を図るための中心組織「西暦2000年対応推進委員会」(略称 Y2K委員会)を設置しています。Y2K委員会では、全社関係部門及び関係会社と連携をとり、危機管理計画の策定や2000年問題対策の検討推進、進捗状況の確認を行っています。

### 対応の進捗状況

社内基幹システムは、1998年7月末で修正、テスト及び本番切り換えを完了しています。また、総合テスト、他社との連携テストを順次行い、1999年6月末に全てを完了しています。製造設備、研究開発機器、物流設備等は、対応及びテストを順次行い、1999年10月末計画どおり完了しています。

### 対応のための支出金額等

西暦2000年対応に必要な費用として約5億円を予定し、当上半期末までに約4.4億円、今後発生する費用は約0.6億円を予定しています。なお、これらの費用は当社の業績及びキャッシュフローに重大な影響を及ぼさないと予想しています。

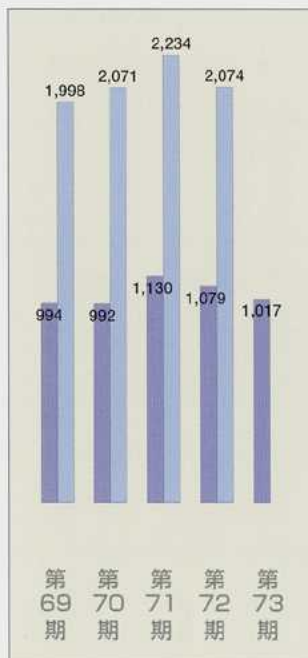
### 危機管理計画等

Y2K委員会では、不測の事態が生じた場合の業務への影響や対応について、当社のみならず取引先や関係機関等の状況を調査、把握し、想定すべき事象、その対処策を取りまとめた危機管理計画を1999年8月末までに策定しました。

先の9月8日から9日にかけてのY2K危険日には、危機管理計画に基づき警戒体制を発動し、不測の事態の発生に備えました。年末年始のY2K危険日には更に体制を充実・強化するとともに、製品や原材料等の在庫積み増しを行うなど、万全を期すよう準備を進めています。

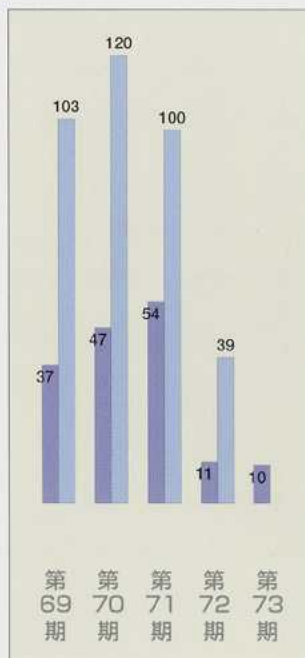
## [売上高 (単位: 億円)]

■ 中間 ■ 通期



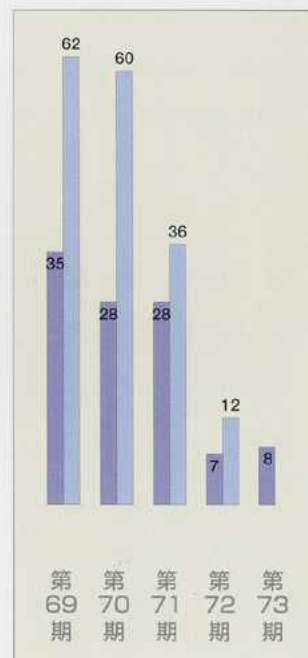
## [経常利益 (単位: 億円)]

■ 中間 ■ 通期



## [当期利益 (単位: 億円)]

■ 中間 ■ 通期



第69期は景気は伸び悩みましたが、一部製品の需給の改善及び市況の好転等により、売上高は横這いでしたが増益となりました。

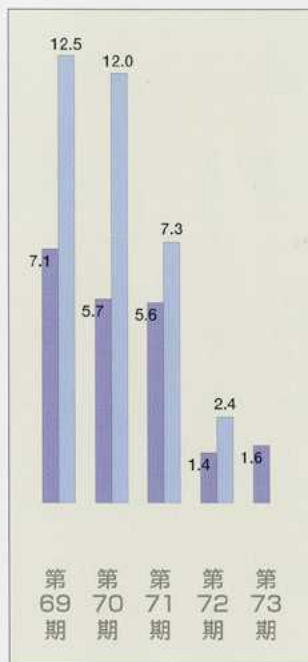
第70期は景気の回復基調を受けて増収となり、また金融収支の改善もあって、経常利益は増加しました。

第71期は景気の後退が鮮明になるなかで、売上高は増加したものの、原価の増加及び特別損失により、減益となりました。

第72期は景気低迷の影響を受けて売上高が減少し、減益となりました。

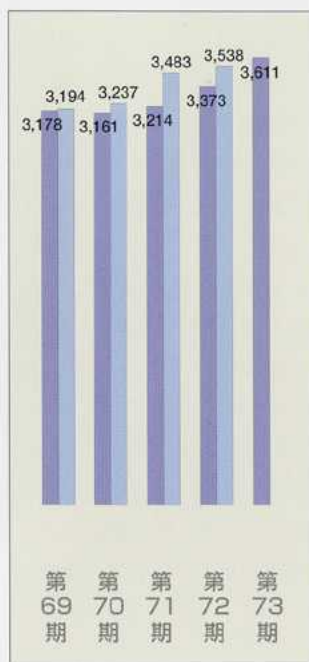
[1株当たり当期利益 (単位:円)]

■ 中間 ■ 通期



[総資産 (単位:億円)]

■ 中間 ■ 通期

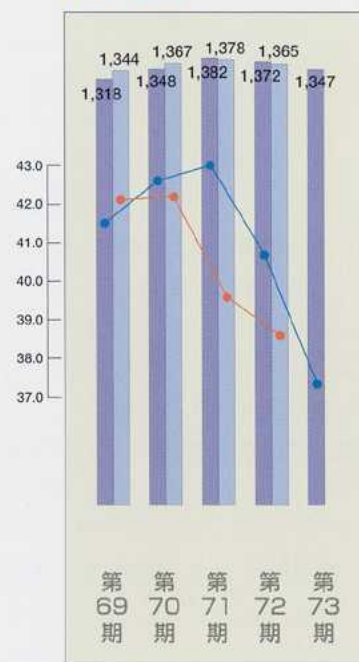


[株主資本 (単位:億円)・

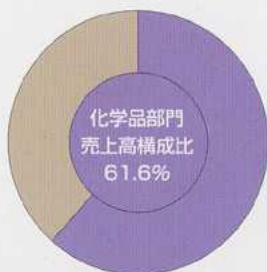
株主資本比率 (単位:%)]

■ 中間 ■ 通期

● 中間 ● 通期



## [化学品部門]



化学品部門の当上半期の売上高は、対前年同期比40億円減の626億5千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールと誘導品であるホルマリンの販売数量が増加し、メタノールの国際市況も緩やかな回復傾向を示しましたが、円高の影響により売上高は横這いで推移しました。多価アルコール類は需要が低迷し、売上高は減少しました。メタクリル酸メチル及びエステル系製品は、販売数量、売上高ともに増加しましたが、アミン系製品は市況回復の遅れや円高の影響により、売上高が減少しました。

アンモニア系製品の売上高は減少しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは輸出が低調に推移したことから売上高が減少しましたが、その誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンは売上高が増加しました。パラキシレンは新製造設備の増産効果がありましたが、市況が回復過程にあったものの前年同期水準に至らず売上高は横這いで推移しました。また、誘導品である高純度テレフタル酸も同様に売上高は減少しました。無水フタル酸は販売数量が回復して売上高が増加しましたが、可塑剤は市況低迷により売上高が減少しました。

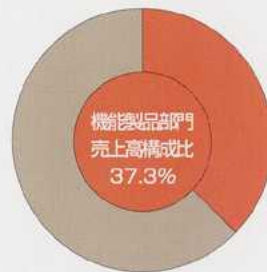
工業薬品類では、過酸化水素は大手需要先である紙パルプ業界の需要が堅調であったものの、販売価格が下落して売上高は横這いで推移しました。水加ヒドラジンは、国内販売の減少と輸出価格が下落して売上高が減少しました。過硫酸塩類は売上高が横這いで推移しましたが、ハイドロサルファイトは売上高が僅かに減少しました。

### [化学品部門売上高]

(単位:億円)



## [機能製品部門]



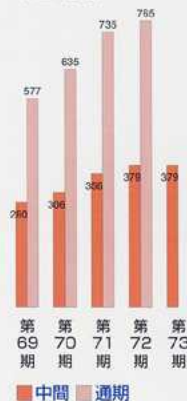
機能製品部門の当上半期の売上高は、対前年同期比5千万円減の379億2千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、販売価格の下落と、一部製品の需要低迷により、売上高は減少しました。

プリント配線板用材料では、半導体パッケージ向け用途、通信機器用途ともに販売数量が増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は横這いで推移しました。

### [機能製品部門売上高]

(単位:億円)



電子工業用薬品類は、液晶ディスプレイ用途は伸長しましたが、半導体向け用途は需要回復の遅れと販売価格の低下により、売上高は減少しました。

食品の鮮度保持等に使用される脱酸素剤「エージレス」の売上高は僅かに増加しました。

情報機能材料では、当期より売上計上したガーネット単結晶膜が好調に推移しました。

## 用語解説

### MGCの情報機能材料とは？

MGCの情報機能材料は、エレクトロニクス、光通信、情報産業などに関連したMGC自社開発の次世代型高機能材料で、次の4つの製品群からなります。

- ① 光アインレーターや光スイッチなどの主材料である**ガーネット単結晶膜**
- ② 光通信用機材の**光導波路**及びその応用製品である**高速マルチメディアコンバーター**
- ③ これまでにない広視野角、高速応答の液晶ディスプレイを実現する**反強誘電性液晶**
- ④ 電子部品、金属製品、文化財の酸化劣化を防止する保存システムである**RPシステム**

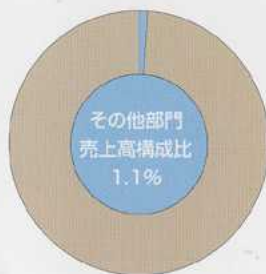
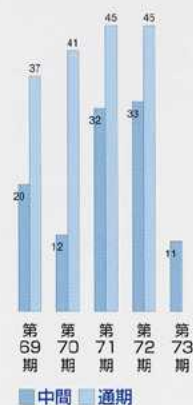
## [その他部門]

その他部門の当上半期の売上高は、対前年同期比21億6千万円減の11億5千万円となりました。

技術販売は、メタノール法各種ガス製造技術等の販売がありましたが、大型案件のあった前年同期に比べ減少しました。地熱事業の蒸気販売は、横這いで推移しました。

### [その他部門売上高]

(単位: 億円)



## 中間貸借対照表

(平成11年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>192,909</b>
現金・預金	35,251
受取手形	9,391
売掛金	61,121
有価証券	43,654
棚卸資産	31,898
その他	11,591
<b>固定資産</b>	<b>168,249</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>129,378</b>
建物・構築物	36,500
機械装置	58,246
土地	16,562
その他	18,069
<b>無形固定資産</b>	<b>1,139</b>
<b>投資等</b>	<b>37,732</b>
投資有価証券	21,915
子会社株式・出資金	9,743
その他	6,072
<b>資産合計</b>	<b>361,159</b>

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動負債</b>	<b>116,072</b>
支払手形	4,146
買掛金	30,314
短期借入金	58,012
その他	23,599
<b>固定負債</b>	<b>110,334</b>
社債	50,000
転換社債	1,428
長期借入金	42,579
退職給与引当金	14,577
その他	1,750
<b>負債合計</b>	<b>226,406</b>
<b>(資 本 の 部)</b>	
<b>資本金</b>	<b>41,970</b>
<b>法定準備金</b>	<b>42,077</b>
<b>剰余金</b>	<b>50,705</b>
(うち中間利益)	(800)
<b>資本合計</b>	<b>134,752</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>361,159</b>



## 中間損益計算書

(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>101,729</b>
売上原価	87,835
販売費及び一般管理費	15,524
<b>営業損失</b>	<b>1,630</b>
営業外収益	5,799
営業外費用	3,108
<b>経常利益</b>	<b>1,060</b>
特別利益	83
特別損失	732
<b>税引前中間利益</b>	<b>411</b>
法人税、住民税及び事業税	—
法人税等調整額	△389
<b>中間利益</b>	<b>800</b>
前期繰越利益	3,131
過年度税効果調整額	△1,258
税効果会計適用に伴う準備金等取崩高	3,540
<b>中間未処分利益</b>	<b>6,214</b>

## 役員

取締役会長	西川 禮二	[代表取締役]
取締役社長	大平 晃	[代表取締役]
専務取締役	土屋 裕	[代表取締役]
専務取締役	小野 英彰	[代表取締役]
常務取締役	今井 靖夫	
常務取締役	東郷 静雄	
常務取締役	池田 幸男	
常務取締役	尾方 康紀	
常務取締役	加藤 泰久	
常務取締役	小高 英紀	
取締役	正木 定男	
取締役	渡部 博	
取締役	佐藤 勝明	
取締役	岳 杜夫	
取締役	中村 博海	
取締役	川木 隆雄	
取締役	藤森 正也	
取締役	高見澤雄次	
取締役	井上 六郎	
取締役	田中 徹	
取締役	五島 歸一	
取締役	喜嶋 安彦	
監査役	市原 満雄	(常勤)
監査役	大塚 貞夫	(常勤)
監査役	伊藤 秀嗣	(常勤・社外)
監査役	深谷 峻	(非常勤・社外)

(平成11年9月30日現在)

### ◎社名

三菱ガス化学株式会社(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)  
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

### ◎コーポレートシンボル



### ◎本社所在地

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

### ◎事業所

営業所: 大阪支店、名古屋支店、福岡営業所  
研究所: 総合研究所、東京研究所、新潟研究所、平塚研究センター  
工場: 東京工場、新潟工業所、水島工場、四日市工場、大阪工場、  
浪速工場、山北工場、鹿島工場

### ◎主な事業目的

1. 以下の製品の製造、販売
  - 無機・有機化学製品、石油化学製品
  - 肥料、農薬、飼料、飼料添加物
  - 合成樹脂、合成ゴムその他の高分子製品
  - 染料、顔料、塗料、接着剤
  - 医薬品、医薬部外品、生化学薬品、食品、食品添加物
  - 洗浄剤、漂白剤、ガス吸収剤
  - 土木建築用・農水産用・流通関連用・電気機器用資材
  - 窯業製品
  - 前記各製品に関連する製品
2. 天然ガス、石油その他の鉱物の採掘、販売、コンサルティング
3. 地熱等エネルギー、エネルギー関連技術開発、販売、コンサルティング
4. 各種化学工業用、環境保全用その他各種機械設備の設計、製作、販売、運転、監理、コンサルティング
5. 各種化学工業関連技術販売、研究、開発、調査受託、コンサルティング
6. 環境測定、化学物質の安全試験、その他各種試験、分析受託、コンサルティング
7. 土木、建築その他各種工事の設計、施工、請負、監理
8. 不動産の売買、賃貸借、管理およびその仲介
9. 海上運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、旅行業
10. 前各号に付帯関連する一切の業務

### ◎主要取引銀行

(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株) (株)日本興業銀行  
農林中央金庫 (株)横浜銀行

### 化学品部門

[メタノール・アンモニア系製品]

メタノール、ホルマリン、アミン類、ジメチルホルムアミド、  
塩化コリン、メタクリル系製品、アンモニア、尿素、多価アルコール類

[キシレン系製品]

メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、エチルベンゼン、  
高純度テレフタル酸、無水フタル酸、可塑剤、メタキシレンジアミン、  
MXナイロン、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸

[その他工業製品]

過酸化水素、ハイドロサルファイト、苛性ソーダ、水加ヒドラジン、  
過炭酸ソーダ、過硫酸塩類、化学研磨液、水処理剤

### 機能製品部門

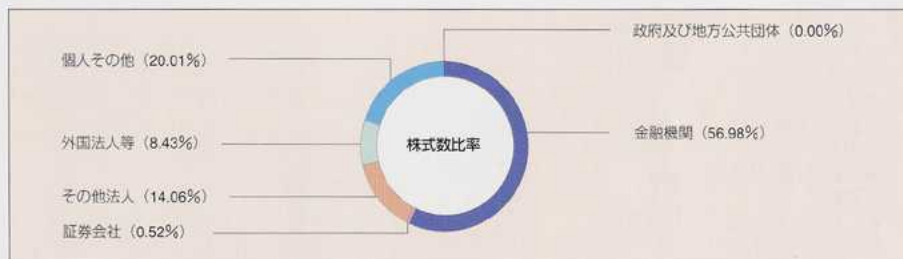
[合成樹脂製品及びその他製品]

ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、  
ナイロンMXD6樹脂、エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、  
電子工業用薬品、エージレス、ガーネット単結晶膜

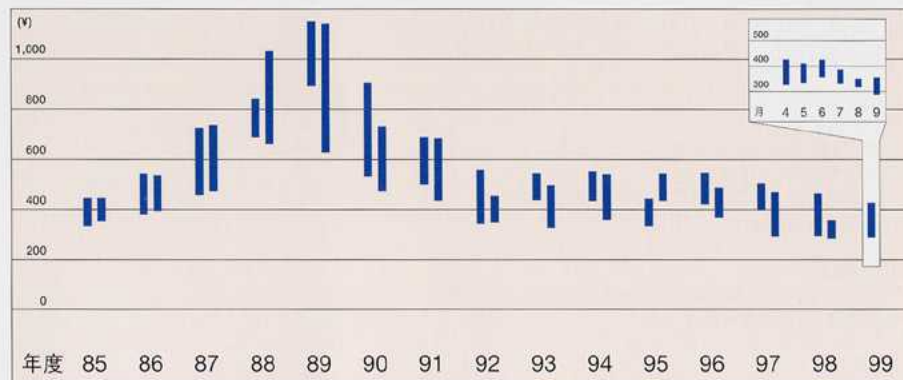
## 株式の概要

上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部、新潟証券取引所		
発行済株式総数	498,622,398株		
株主数	47,458名		
大株主	日本生命保険相互会社	34,546千株	6.9%
	明治生命保険相互会社	23,979千株	4.8%
	株式会社東京三菱銀行	23,389千株	4.7%
	三菱信託銀行株式会社	22,395千株	4.5%
	株式会社日本興業銀行	15,183千株	3.0%
	農林中央金庫	14,053千株	2.8%
	株式会社横浜銀行	13,711千株	2.7%
	株式会社大和銀行信託口G	10,199千株	2.0%
	旭硝子株式会社	9,671千株	1.9%
	東京海上火災保険株式会社	9,387千株	1.9%

### 所有者別分布状況



### 株価チャート



## 株式についてのご案内

決 算 期.....	3月31日
定時株主総会.....	6月下旬
同総会権利行使株主確定日.....	3月31日
利益配当金支払株主確定日.....	3月31日
中間配当金支払株主確定日.....	9月30日
株券交付手数料.....	1枚につき200円(消費税・別)
1単位の株式数.....	1,000株
公告掲載新聞.....	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人.....	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所.....	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所.....	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ.....	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5391-1900 (代表)

(注) 上記名義書換代理人住所及び同事務取扱場所は、平成12年2月14日に次の場所に移転いたします。  
〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

### 単位未満株式の買取請求について

単位未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。但し、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。